

京都大学	博士（ 人間・環境学 ）	氏名	今井 慧仁
論文題目	行為と世界—世界資本主義とプラットフォームの可能性—		
（論文内容の要旨） 本論文は、複数の国家の対峙する主権国家体制の狭間において近代の資本主義システムが成立したと説く世界資本主義論の発想をベースに、世界資本主義的貨幣の性質について「原理論的」に分析し、また、今日の世界資本主義の歴史的な性格を「段階論的」「現状分析的」に検討し、そして、国家と資本の二極により規定される近代社会のその後の展望について、「行為」という概念を軸に哲学的に論じたものであり、三篇（各三章）構成で議論を展開している。 第一篇「世界資本主義的見地による貨幣分析」では、まず第一章で近代資本主義社会を、複数の主権国家同士の緊張状態を前提とした世界資本主義であると規定し、さらに資本主義の価値増殖運動を担う貨幣に対しても、これを一国主義的見地からではなく世界資本主義的見地のもとに考察する。その際、第二章ではマルクスの価値形態論を、第三章ではケインズの流動性選好説を取り上げ、 各々、世界資本主義的見地から解釈し直している。 つまり第二章では、商品の出自を共同体と共同体の「あいだ」に見出しつつもこれを一国資本主義内部に閉じた宇野弘蔵の「純粋資本主義論」を批判するかたわら、共通の価値尺度を持たない他者と接する外部領域で、商品所有者が他者からの承認を求めて価値表現を行なうことが価値形態論の関心対象であるべきことを確認している。 また第三章では、産業資本の貨幣需要に弾力的に対応する銀行の意義を説きつつも一国主義的な貨幣観にとどまる「内生的貨幣供給論」を批判するかたわら、ストラクチュラリストの見解を参考に、流動性選好説を対外的な異種通貨間関係の視点から再解釈することがケインズ初期からの問題意識に叶うことを確認している。 第二篇「プラットフォーム資本主義と米中覇権競争」では、この世界資本主義が不安定化する覇権競争期の今日、台頭するデジタル・プラットフォーム産業が既存の資本主義像に対してどのような変容を強いているのかを、第一章では「ネットワーク効果」や「資本主義のレント化」をめぐる諸言説を交えて論じ、目下進行している米中の覇権競争において、このプラットフォームが産業や金融面で如何なる役割を担っているのかを、第二章では段階論的に、第三章では現状分析的に明らかにしている。 つまり第二章では、今日のプラットフォーム資本主義が、国家によって設えられた最深部の開発プラットフォームの上に、商業、産業、金融の各種プラットフォームが積み重なるという共時的階層構造を示しているという認識のもとに、その通時的展開に沿った現段階がアメリカ覇権の変質局面後期にあたるとする。変質局面初期において主役を担ったメタプラットフォームと商業プラットフォームがその後産業・金融プラットフォームへと活			

動範囲を広げる過程で、米中覇権競争が激化している時期にさしかかっているというのである。

また第三章では、米中覇権競争が金融の領域だけでなく、半導体など先端技術の領域においても繰り広げられているとする。とりわけ米独に対して中国が、国家主導のもと半導体の国産化を目指し、また金融の領域でもブロックチェーン技術を国家戦略レベルに位置づけてデジタル人民元によるドルの囲い込みを狙うなど、存在感を増していることを詳細に説明している。

第三篇「純粹人間批判序説」では、資本主義と主権国家体制とによって特徴づけられる近代を相対化する試みとして、人間中心主義に対する批判的視座のもと、行為性に着目した思想を展開している。その際、まず第一章ではマルクスの物象化論をとりあげ「行為と物」の関係を明らかにしている。そこでは、行為の次元に注目したヘーゲルの弁証法に沿って、マルクスの物象化論を実体主義や関係主義から解放し、資本という運動から貨幣物神と商品物神を基礎づける、マルクスとは逆向きの物象化論を提示している。

また、第二章ではキリスト教をめぐるヘーゲルと田邊元の議論に触れることで、「行為と概念」の関係を明らかにしている。そこでは超越と内在を架橋するヘーゲルの「具体的普遍」という概念を、ヘーゲル弁証法を行為論として読み替えた田邊元の見方から捉え返し、「他者に対して自己を無化する自己否定的なキリスト教の愛の行為」によって「自己と他者とのあいだに等価交換を成立させる資本の行為」を相対化する方法を示している。

そして、第三章では、第二章で導かれた結論を第一篇および第二篇の議論に接続させ、世界資本主義を超克するアソシエーションとしてのプラットフォームのあり方を、協同組合間の連携を目指す賀川豊彦の活動を参照しながら論じている。すなわち資本主義の無際限な価値増殖運動に対抗していくためには、単なる水平的・分散的ネットワークではなく、一定の凝集力と方向性を備え、閉じつつ同時に開かれていく二重性を持つ「場所間プラットフォーム」によらなければならないと説く。世界市民を目指すのではなく、特定の「場所」に内在しつつそれらを越境し繋ぎ合わせるからこそ「具体的普遍」の哲学の実践形態でもあるというのである。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、宇野弘蔵の切り拓いた経済学の「三段階論」アプローチを、現代的意義をもつものとして全面的に刷新しようとする意欲的な試みである。その射程は、マルクスとケインズに即しつつ世界資本主義的貨幣の性質について「原理論」的に論じ、また今日の世界資本主義の歴史的品格をプラットフォームという視点から「段階論」「現状分析」的に論じるだけでなく、さらに国家と資本の二極により規定される近代世界資本主義を、人間の「行為」に注目して根底から相対化するという目論見のもと、広く哲学・人類学などの議論にまで及んでいる。

本論文の特徴として以下の五点が指摘できる。

第一に、本論文の際立った特徴は、マルクス経済学（宇野理論）、ケインズ経済学、現代資本主義論、哲学、人類学、民俗学、文芸批評など広範な領域を射程に収めた包括性にあるが、決して総花的・表面的にならず、各分野の主張が丹念な資料収集と厳密な読解に基づいた学説史的検討に裏付けられている。しかも各論が相互に遊離することなく、超越（実体）と内在（関係）という枠組みのなかから「行為」という第三項に注目し、その「行為」を内部（一国）ではなく外部（世界）へと開くという方法意識において一貫している。

第二に、一貫した方法意識に基づく主張内容の構図も明快である。すなわち、国家（超越）と資本（内在）の二極によって張られる近代資本主義が、価値表現を通じた等価交換という行為によって駆動されている以上、それを批判する側も世界宗教（超越）とアソシエーション（内在）の二極を備え、さらにそれを純粹贈与（行為）によって結びつけることが肝要と説くのだが、この主張には説得力がある。こうした一貫した方法意識と明快な主張内容から導かれる各篇の立論もまた、以下に示すように厳密かつ独創的である。

すなわち第三に、国家と国家のあいだ（世界）を舞台とする世界貨幣がもつ権力としての側面を、マルクス経済学とケインズ経済学の学説史を各々たどる中から括りだす手並みは鮮やかである。マルクスの「価値形態論」における商品所有者の役割を使用価値獲得欲望ではなく価値表現動機に即して前景化した場合、それは商品所有者の承認欲望を介して権力論へと発展する可能性を持ち、またケインズの「流動性選好説」を一国内部の資産選択論ではなく異種通貨間の金利裁定論として解釈した場合、流動性もまた権力によって支えられていることが明らかになるというのである。

第四に、本論文は、あくまで最新のプラットフォーム資本主義の動向を米中覇権競争という視点から具体的・実証的に論じながら、今後の社会を展望するという実践的な関心に動機づけられているが、それは貨幣と資本の原理的考察や人間と行為をめぐる抽象的・哲学的考察に匹敵する精度と分量を備えている。とりわけ半導体戦略やデ

デジタル人民元国際化をめぐる中国の動向の丹念な追跡は、それだけを取り出しても現代中国経済研究として成り立つ水準に達している。

第五に、本論文は、資本主義批判を近代の「人間中心主義」批判によって徹底するという手法を取るが、その際、ヘーゲルに連なる哲学史、これとキリスト教との関係、さらに当該関係をめぐる西田幾多郎と田邊元の比較、折口信夫と賀川豊彦の検討など、多方面にわたる人文諸科学の業績を取り上げながら、そこから導かれた「場所」の思想をプラットフォーム論へと巧みに繋げ「場所間プラットフォーム」という新たな概念を形成することに成功している。

もとより以下のような課題もある。たとえば申請者は、資本物神から遡行して、貨幣物神、商品物神へと逆にたどる『資本論』の逆順読解の可能性を提示しているが、その全容は未だ明らかではない。また資本と国家の乗り越え方について、申請者はそれらへの抵抗もまた地域に根差して世界を目指す超越と内在の二重性を不可欠としなければならない、近代の超克ではなく近代への内在でなければならないという。しかしこのような「グローバル」な運動もまた資本と国家に囲い込まれる恐れはないのか。そのためにより立ち入った検討が不可欠であろう。さらに全三篇の構成の仕方に関しても、たとえば行為の一般的考察を冒頭に据えるなど、若干の改善の余地が認められる。

以上のような課題を指摘できるとはいえ、本論文は、先行業績の丹念な渉猟と精度の高い学説史的な整理に裏付けられた、射程の広い学際的性格を持つ独創的な論文であり、それは優に三冊の本に展開できるほどの充実ぶりである。以上の通り、本学位申請論文の研究成果はすでに学術雑誌及び学会報告を通じて公開され一定の評価を獲得しており、その独創性と学術的価値は高く評価される。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和6年12月12日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行なった結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当面の間当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 令和 年 月 日以降